



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 経営管理本部統括
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,366	△38.6	△2,345	—	△2,346	—	△3,261	—
28年3月期第3四半期	29,910	△21.1	4,250	△46.5	4,255	△47.9	2,999	△43.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,272百万円(—%) 28年3月期第3四半期 2,561百万円(△59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△80.70	—
28年3月期第3四半期	74.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,644	12,444	39.3
28年3月期	36,823	16,363	44.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,444百万円 28年3月期 16,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△31.0	△2,600	—	△2,700	—	△4,300	—	△106.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	40,502,649株	28年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	84,992株	28年3月期	84,867株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	40,417,741株	28年3月期3Q	40,417,823株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加により景気回復が続きましたが、大統領選後の為替の円安方向への急激な変動や、欧州での英国EU離脱問題、中国をはじめとした新興国での景気減速など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、緩やかな持ち直しの動きがあるものの、世界経済に起因する先行き不透明感が漂いました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、低迷が続く国内太陽光発電市場において、引き続き需要のある高圧連系案件への太陽光発電用パワーコンディショナの拡販を進めております。しかしながら、当社シェアが大きい低圧連系案件の減速影響が大きく、また競争環境の激化に伴う販売単価の下落もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,366百万円（前年同期比38.6%減）、営業損失は2,345百万円（前年同期は営業利益4,250百万円）、経常損失は2,346百万円（前年同期は経常利益4,255百万円）、繰延税金資産の取崩しもあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,261百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,999百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は、前年下期のM&Aによる新規連結子会社の売上が増加したものの、のれんの償却など経費増により、売上高は7,045百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は322百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

②電源機器事業

電源機器事業は、国内太陽光発電市場の後退、特に低圧連系案件での減速により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は11,320百万円（前年同期比51.1%減）、営業損失は2,495百万円（前年同期は営業利益4,301百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,179百万円減少しました。これは主として、現預金が3,278百万円、売上債権が1,944百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は19,199百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,259百万円減少しました。これは主として、仕入債務が3,080百万円減少し、有利子負債が2,752百万円増加したことによるものであります。

純資産は12,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,919百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失3,261百万円の計上と646百万円の配当の実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月24日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想及び平成28年5月11日に公表しました配当予想は、本資料及び本日広報の「業績予想及び配当予想の修正並びに経営改善策に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「業績予想及び配当予想の修正並びに経営改善策に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想（通期）

売上高	27,000百万円（前期比 31.0%減）
営業損失	2,600百万円（前期は4,916百万円の営業利益）
経常損失	2,700百万円（前期は4,704百万円の経常利益）
親会社株主に帰属する当期純損失	4,300百万円（前期は3,181百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）

下期の為替レートは1ドル110円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	2,458
受取手形及び売掛金	6,815	4,835
電子記録債権	67	103
商品及び製品	5,527	5,774
仕掛品	375	821
原材料及び貯蔵品	3,755	3,570
その他	2,408	1,061
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,688	18,625
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,930	3,797
その他(純額)	3,937	4,226
有形固定資産合計	7,868	8,024
無形固定資産		
のれん	733	571
その他	1,069	1,192
無形固定資産合計	1,802	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	1,678
その他	934	1,552
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,463	3,229
固定資産合計	12,133	13,018
繰延資産	1	0
資産合計	36,823	31,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,824	2,965
電子記録債務	3,600	1,378
短期借入金	1,828	5,188
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	919	683
リース債務	130	82
未払法人税等	140	18
賞与引当金	357	146
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	454	345
その他	3,031	2,488
流動負債合計	14,374	13,359
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	1,270	1,030
リース債務	114	60
退職給付に係る負債	772	685
長期前受収益	3,253	3,170
その他	584	833
固定負債合計	6,085	5,840
負債合計	20,459	19,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	13,312	9,403
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,902	12,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	55
繰延ヘッジ損益	△9	△29
為替換算調整勘定	△428	△496
退職給付に係る調整累計額	△92	△78
その他の包括利益累計額合計	△538	△549
純資産合計	16,363	12,444
負債純資産合計	36,823	31,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,910	18,366
売上原価	20,755	16,134
売上総利益	9,155	2,231
販売費及び一般管理費	4,904	4,577
営業利益又は営業損失(△)	4,250	△2,345
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	6	5
為替差益	94	—
持分法による投資利益	32	79
その他	20	45
営業外収益合計	159	132
営業外費用		
支払利息	57	50
為替差損	—	53
支払手数料	62	7
その他	34	21
営業外費用合計	154	133
経常利益又は経常損失(△)	4,255	△2,346
特別利益		
補助金収入	155	—
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	163	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
投資有価証券評価損	78	—
特別損失合計	81	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	4,337	△2,352
法人税、住民税及び事業税	1,073	137
法人税等調整額	266	771
法人税等合計	1,340	909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,997	△3,261
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,999	△3,261

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,997	△3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	64
繰延ヘッジ損益	△38	△20
為替換算調整勘定	△360	△18
退職給付に係る調整額	10	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△50
その他の包括利益合計	△436	△10
四半期包括利益	2,561	△3,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562	△3,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,765	23,145	29,910	—	29,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,487	—	2,487	△2,487	—
計	9,253	23,145	32,398	△2,487	29,910
セグメント利益	574	4,301	4,875	△624	4,250

(注) 1. セグメント利益の調整額△624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,045	11,320	18,366	—	18,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,107	—	1,107	△1,107	—
計	8,153	11,320	19,473	△1,107	18,366
セグメント利益又は セグメント損失(△)	322	△2,495	△2,172	△172	△2,345

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。